

宮城県の取り組みについて



宮城県総務部
平成26年3月14日

1 公共情報コモンズの導入について

【事業目的】

宮城県では平成23年3月11日に発生した未曾有の大災害・東日本大震災を受け、災害時の緊急情報を県内住民に対して多様な手段で伝達できるよう、県総合防災情報システム(MIDORI)と公共情報コモンズとの連携システムを構築し、平成25年6月12日より運用を開始しました。

公共情報コモンズとの連携に向けた検討について

【現状】

○住民への情報提供手段

- ・市町村同報無線
- ・同報無線が未整備な市町村は、広報車等を使用



【課題】

- 密閉された住宅では、情報が聞こえにくい
- 大雨時聞こえにくい
- 戸別受信機を整備する場合費用負担が大きい



【解決方法】

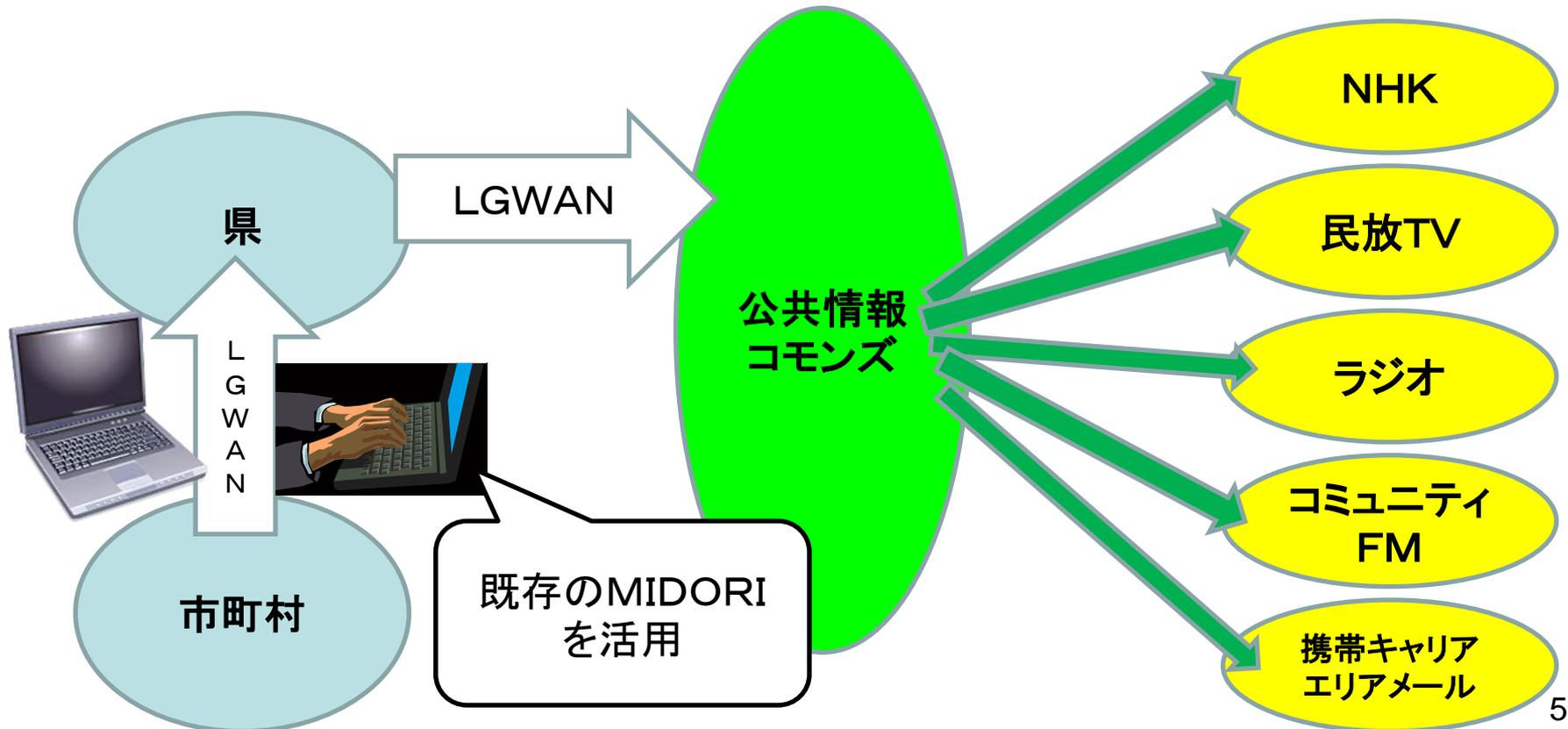
○住民への情報伝達ツールを増やす

- ・テレビ, ラジオ
- ・インターネット
- ・メール



公共情報コモンズの活用について

○市町村がメディアを使い提供したい情報を県経由で公共情報コモンズへ配信する



【公共情報コモンズとの連携の目的】

○宮城県総合防災情報システム(MIDORI)を利用して県内の住民に対して、多様な手段で安心・安全な情報を伝達することで、平常時から住民の防災意識高揚に貢献し、緊急時の住民への情報収集・伝達力を向上させることを目的とする。

【連携の効果】

○公共情報コモンズへの情報配信元は、住民へのきめ細やかな情報伝達及び迅速な情報配信の観点から、県及び各市町村職員が直接配信を行うこととする。

○公共情報コモンズへの配信手段は、既設の宮城県総合防災情報システムを改修し、市町村職員が県へ被害報告と同時に公共情報コモンズへも配信する迅速且つ効率的なシステムとし、市町村職員の負担軽減を図るものである。

○在住県民や来県者に対して緊急性の高い災害情報等を多様なメディアへ配信することにより、情報弱者を減らす事が可能となり、自助、共助、の強化を図る。

【使用料について(自治体)】

○公共情報コモンズの使用料は無料

○回線使用料はLGWANを使用するため無料

市町村

災害発生



避難所

防災情報システムを用いて県への被害報告と同時に公共情報 commons へも配信(市町村職員の負担軽減)

- 被害状況の収集確認、報告
- 避難指示・勧告等の発令報告
- 避難所の開設状況の報告
- 支援要請の報告
- 平常時のイベント情報

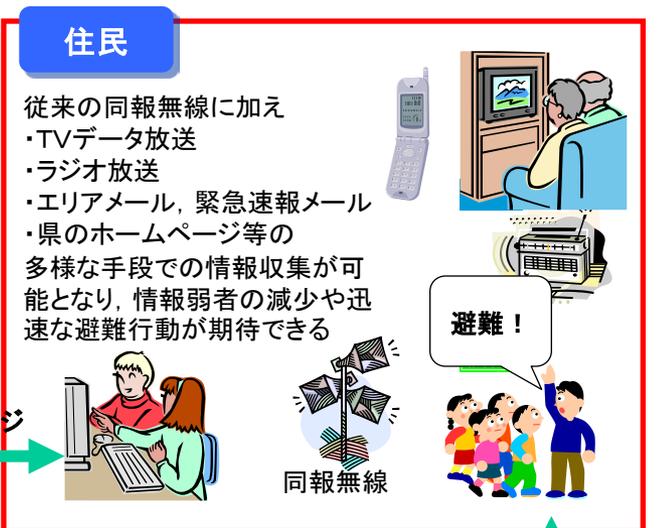
住民

従来の同報無線に加え

- ・TVデータ放送
- ・ラジオ放送
- ・エリアメール、緊急速報メール
- ・県のホームページ等の

多様な手段での情報収集が可能となり、情報弱者の減少や迅速な避難行動が期待できる

避難!



同報無線

県庁(災害対策本部)

総合防災情報システム(MIDORI)

ホームページ

- 震度観測データから県内各地の被害規模を予測
- 市町村等からの支援要請を確認し、措置内容を登録・管理
- 観測地点や気象庁からの情報を収集・参照。市町村、関係機関へ情報配信
- ヘリコプターテレビ映像を収集、市町村等へ配信
- 被害情報をとりまとめ、消防庁へ報告
- 被害状況等をHPで公開

ヘリコプターテレビ映像

震度データ

雨量・河川水位・ダムデータ

公共情報 commons

情報配信メディア

テレビ・ラジオ

- データ放送による連動
- テロップ表示
- 音声による放送

携帯電話事業者

- エリアメール
- 緊急速報メール

7

防災担当職員

非常招集

- 気象・地象・津波警報等が発生した場合や市町村から被害状況等の書き込みがあった場合、携帯電話に音声、メールで非常招集を通知

気象庁

県震度データ

- 大雨・洪水注意報・警報の配信
- 津波注意報・警報の配信

県地方振興事務所

- 被害状況の報告

【導入スケジュールについて】

- 平成23年11月 総務省から公共情報コモンズについて
説明を受ける
- 平成24年 5月 市町村へ事業説明
6月 県内メディアへ事業説明
8月 事業採択
11月 事業着工
12月 市町村担当者との活用勉強会・
意見交換会
- 平成25年 5月 市町村担当者向け操作説明会
6月 運用開始(6.12防災訓練)
9月 緊急速報メール・エリアメール運用開始

2 運用訓練について

【6月12日のコモンズ入力訓練について】

○目的

情報発信者である市町村と情報伝達者であるメディアとの連携を確認するため。

○実施方法

入力する情報項目等のシナリオを事前に用意し、シナリオに基づいて行う。

○使用ツール

情報発信者は宮城県総合防災情報システム(MIDORI)を使用する。

○発信情報

避難指示・勧告, 避難所開設情報, イベント情報

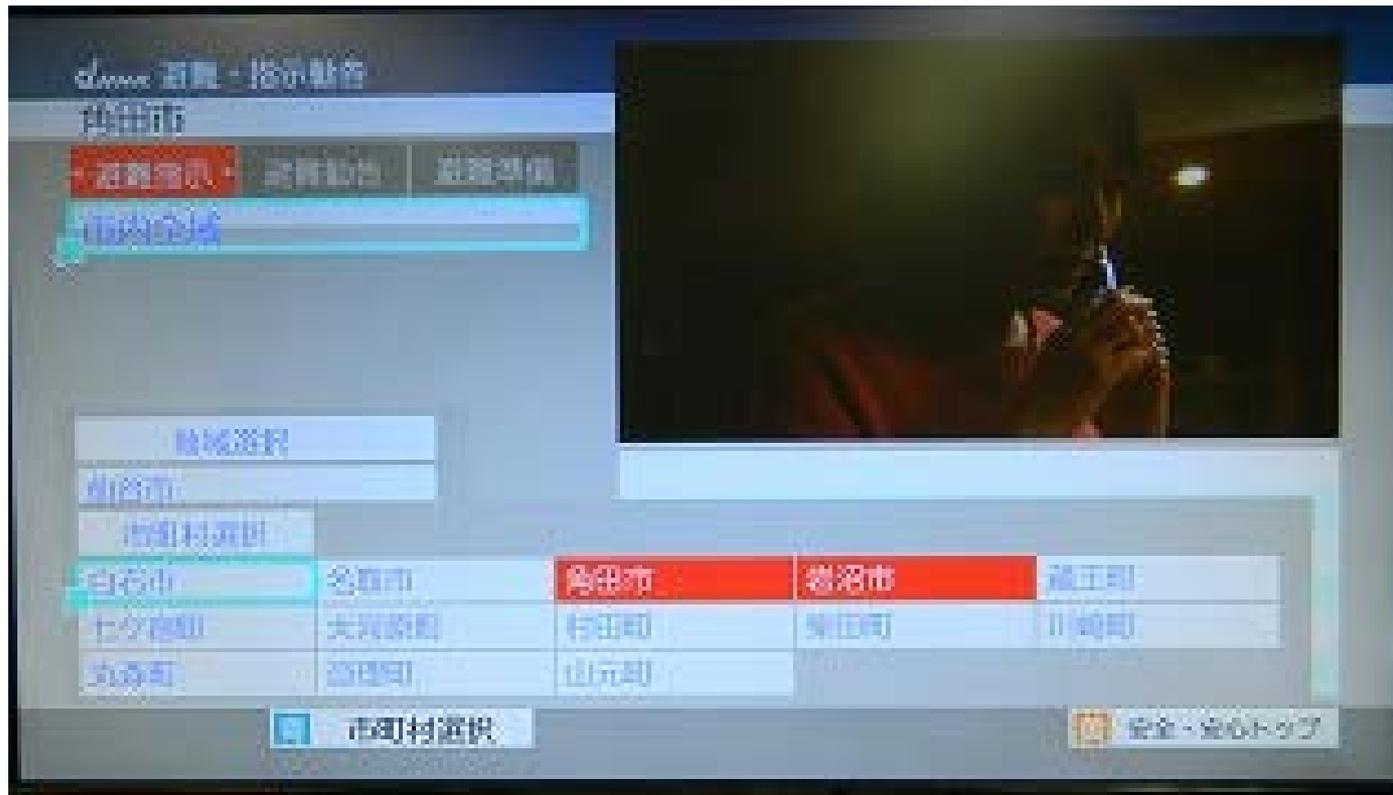
6. 12訓練の様子



6. 12訓練の様子



データ放送画面 (NHK)



データ放送画面(TBC)

The screenshot shows a data broadcast interface for Miyagi Prefecture disaster information. At the top left, the AQUOS logo is visible. The main header area includes a red warning icon and text '避難指示発令中' (Evacuation instruction issued), a yellow '訓練' (Training) button, and the title '宮城県災害情報' (Miyagi Prefecture Disaster Information). Below this, there are buttons for '仙台市' (Sendai City), '塩竈市' (Shiogama City), and '他の地域' (Other areas). The main content area displays the message 'ただいま情報はありません。' (No information available at the moment). On the left side, there is a vertical menu with icons and labels: '避難情報' (Evacuation information), '避難所情報' (Evacuation shelter information), '災害対策本部設置状況' (Disaster response headquarters setup status), '被害情報' (Damage information), '土砂災害警戒情報' (Landslide disaster warning information), and 'イベント情報' (Event information). The selected '避難所情報' section is expanded to show details for a training exercise: '訓練平成25年6月12日防災訓練' (Training Heisei 25 June 12 disaster prevention training), '塩竈市 塩竈市役所 2013年06月12日 13:49発表' (Shiogama City, Shiogama City Office, 2013 June 12, 13:49 announcement). The details include: '市立玉川中学校 権現堂19-1' (Municipal Tamakawa Junior High School, Kogenjo 19-1), '2013年06月12日 13:45閉鎖' (2013 June 12, 13:45 closure), '10世帯 50人' (10 households, 50 people), '自主避難世帯 0世帯 0人' (Independent evacuation households 0 households, 0 people), and '市立第一小学校 泉ヶ岡1-1' (Municipal Daiichi Elementary School, Izumigaoka 1-1). At the bottom, there are navigation buttons: '青' (Blue), '赤' (Red), '緑 使い方ガイド' (Green Usage Guide), and '黄 トップへ戻る' (Yellow Return to Top). A small date '2013年3月16日' is visible in the bottom left corner.

3 次の災害に備えて

東日本大震災時のMIDORI

機関	システム被害
県庁	被害無し
市町村	女川町，南三陸町は津波により役場が流失 大崎市，山元町が庁舎倒壊の恐れがあり仮庁舎へ移転 ネットワーク回線が最大27途絶
県合同庁舎	南三陸合同庁舎，気仙沼合同庁舎は津波により壊滅 石巻合同庁舎は，水没により停電

東日本大震災時のMIDORI

●MIDORIを活用した被害報告

○被害が少ない内陸市町村のみ報告

●被害報告をしなかった理由

○停電や回線が途絶していたため

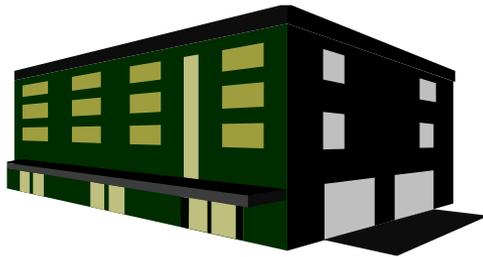
○忙しすぎて入力する暇が無い

○被害報告をしても市町村に有用性が無い

※市町村は災害対策基本法第53条及び第60条により「被害報告」や「避難指示・勧告」を県へ報告

被災市町村初動派遣職員

役場



県合同庁舎(7カ所)



- ・市町村の被害状況の収集
- ・MIDORIの代行入力
- ・県への情報伝達
(衛星携帯電話)

- ・衛星携帯電話



県防災行政無線の第2世代化

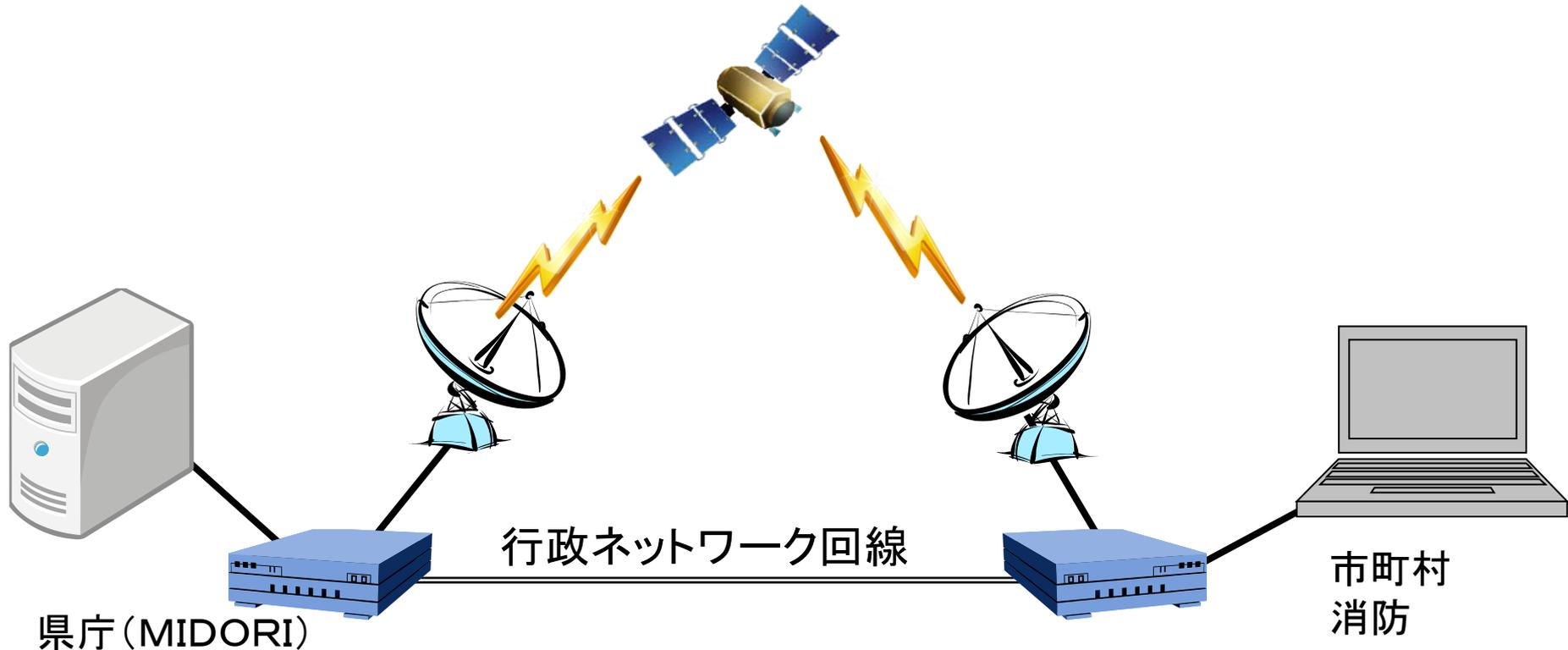
衛星系の防災行政無線は旧型（第1世代）のもので運用していました。

旧衛星無線は、電話とFAXのみでしたが、第2世代化することにより、IP通信が可能となり、電子メールでの情報伝達やMIDORIのバックアップ回線として使用可能となります。

工期：平成24年7月～平成27年2月予定

県防災行政無線の更新

- 衛星系は、MIDORIのバックアップ回線



4 宮城県大規模災害時における情報 研究会について

【目的】

本研究会は、東日本大震災における発災初期の情報発信を関係機関で検証し、課題を共有するとともに、その対応等を検討することにより、今後の大規模災害時の情報発信の改善に質することを目的とする。また、関係機関が一堂に会して情報交換する場を設けることにより、平常時から「顔の見える関係」を培い、連携強化を図る。

【組織】

- ・行政、ライフライン、放送事業者、新聞の関係各機関で構成

【議題】

- ・発災初期段階における県民等が必要とする情報の的確な提供
- ・コモンズの効果的・効率的活用について

【ライフライン等の代表的な意見】

○様々な情報について統一した機関を経て住民に提供できることから、非常に効果的と考える。しかし、導入に当たり一定以上（現状以上）の人員・経費負担が生じないようにすべき。

○導入環境が整備されれば対応する必要があると考える。

○情報伝達の簡素化、一括化、標準化の実現につながるのであれば、導入を検討する可能性がある。

○導入を検討する

○導入する動機となる要素は無い。

様々な意見をいただきました。

ご静聴ありがとうございました

